

自主調査研究報告 [継続報告]

北海道の農水産物の輸出促進に向けた調査研究 (継1A-1-⑤)

大分類 継1A

中分類 継1A-1

1. 目的

政府では、農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円とする方針を打ち出しており、北海道においても道産食品の輸出1,000億円を目標とした戦略が立てられている。また、国土交通省では、平成29年6月に農水産物の輸出促進に向けた事業制度が創設され、屋根付き岸壁や冷凍・冷蔵コンテナの電源供給等の整備に関する支援が行われることとなり、全国で初めて、北海道6港湾が認定された。このことは、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会(H29.10.17開催)で社会資本整備における成長戦略に基づくインフラの重点整備の例として紹介されるなど、北海道の動向が注目されている。

一方、当センターでは「寒冷地における衛生管理型構造物の手引きの作成；H29～H31」においてハード面の研究を開始し、また「水産物陸上保管施設と高鮮度な船舶輸送に関する調査研究；H27～H29」において陸上保管施設の有効性を把握している。こうした知見を上記輸出促進計画と連携させるなど、ソフト面の研究も喫緊の課題であると位置づけている。

特に農水産物輸出促進のためには、港湾管理者が地元連携団体と共同で体制を整え、輸出対象農水産品や目標を定める必要がある。また、港湾物流によって最も効果のある農水産品の特定や農業との連携、道内物流体系から見た拠点港の適正配置など、計画の充実や着実な実施が重要である。

以上を踏まえ、本研究では、早期に港湾管理者の計画等に資するための情報の整理を行うも

のである。

2. 実施内容

令和2年度は、屋根付き岸壁整備に伴う北海道産水産物の輸出促進の可能性を検討するため、これまで調査事例の少ない米国を対象とし、その輸出入動向を文献調査により把握した。

3. 主要な結論

米国海洋大気庁(NOAA)の統計データ、財務省貿易統計等の資料により、米国内の水産物の輸入状況、日本及び北海道から米国への輸出状況を整理した。その結果、米国が世界全体から輸入している水産品はエビ、マグロ、サーモンなどが多く、日本からはブリ、冷凍ホタテがみられた。北海道からは定期的に輸出されている冷凍ホタテのほか、2018年頃からブリ、ウニの輸出量が徐々に増加していた。

なお、これらの結果は下記の学会での発表を行った——松尾，片石，赤澤，田中，岩成：北海道水産物の輸出促進と統計にみる米国の水産貿易等の実態，日本水産工学会学術講演会，2021年6月

4. 今後の対応

今年度実施した米国での輸出入動向を踏まえ、次年度は北海道水産物の米国への試験輸出を行う予定である。